別記様式第一（第六条関係）

年　　月　　日

　　　　殿

認定申請者　住所

　　　　　　氏名

雨水貯留浸透施設整備計画認定申請書

特定都市河川浸水被害対策法第11条第１項の規定により、雨水貯留浸透施設の設置及び管理に関する計画について認定を申請します。

雨水貯留浸透施設整備計画

１　雨水貯留浸透施設の位置

|  |  |
| --- | --- |
| 地名地番 |  |
| 敷地の面積 |  |
| 土地に関する権原 | １　所有権（用地取得予定を含む。）２　借地権・その他（　　　　　　　　　　）　期間は　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |

注　土地に関する権原の欄中「借地権・その他」とは、雨水貯留浸透施設の敷地となるべき土地について施設の所有を目的とする地上権、賃借権又は使用貸借権をいう。

２　雨水貯留浸透施設の規模

|  |
| --- |
| 貯 留 量 |
| 貯留施設 | 浸透施設 |
| 　　　　㎥（　　　㎥） | 　　　　㎥（　　　㎥） |

注　浸透施設の欄は、雨水を地下に浸透させる量を貯留量に換算した数値を記載すること。

注　雨水浸透阻害行為の対策工事により確保すべき貯留量を含む場合は、当該貯留量を（　）内に記載すること。

３　雨水貯留浸透施設の構造及び設備

|  |  |
| --- | --- |
| 構 造 | 設 備 |
|  |  |

４ 　雨水貯留浸透施設の設置に係る資金計画

|  | 内　　　　　訳 　　　　　　　　　　　　　　　　　（円） |
| --- | --- |
| 設 置 等 所 要 資 金予 　　　定　　　 額 | 工　　事　　費用　　地　　費補　　償　　費○　　○　　○ |
| 　　　計 |
| 調　 達　 計　 画 | 自　己　資　金補　　助　　金借　　入　　金（借入先ごとに記載）○　　○　　○ |
| 　　　計 |

５　雨水貯留浸透施設の管理の方法及び期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管　　　理の方法 | 管理期間における管理の方式 | １　自ら管理２　管理の委託 |
| 法第19条に基づく管理協定の締結に係る協議に応じる意思 | １　有２　無 |
| 点検の内容 |  |
| 点検の頻度 |  |
| 点検により異状があることが明らかとなった場合に講じる措置 |  |
| 修繕の計画 |  |
| その他必要な事項 |  |
| 管理の期間 | 年　　月から　　年　　月まで（　　年　　ヶ月間） |

６　雨水貯留浸透施設の設置の工事の実施時期

|  |  |
| --- | --- |
| 工事の着手の予定年月日 | 　　　年　　　月　　　日 |
| 工事の完了の予定年月日 | 　　　年　　　月　　　日 |

７　その他必要な事項

|  |
| --- |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ※受　付　番　号 | 　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　　第　　　　号 |
| ※認　定　番　号 | 　　　　　　年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　　第　　　　号 |

備考　１　認定申請者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれその法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。

　　　２　※印のある欄は記載しないこと。

　　　３　「その他必要な事項」の欄には、雨水貯留浸透施設を設置することについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

別記様式第二（第十六条関係）

許可申請

雨水浸透阻害行為　　　　書

 　　　　　協　　議

|  |  |
| --- | --- |
|  第30条 特定都市河川浸水被害対策法 　　の規定により、雨水浸透阻害行為第35条許可を申請について　　　　　　します。協　　　議年　　月　　日　　　　　　　　　殿住所氏名 | ※ 手数料欄   |
|  雨水浸透阻害行為等の概要  | １ 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称  |   |
| ２ 雨水浸透阻害行為区域の面積  | 平方メートル  |
| ３ 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画 の概要  |   |
| ４ 対策工事の計画の概要  |  |
| ５ 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手　予定日 | 年　 月　 日 |
| ６ 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日 |  年 月 日  |
| ７ 対策工事の着手予定日  |  年 月 日  |
| ８ 対策工事の完了予定日  |  年 月 日  |
| ９ その他必要な事項  |   |
| ※受 付 番 号  |  年 月 日 第 号  |
| ※許可に付した条件  |   |
| ※許 可 番 号  |  年 月 日 第 号  |

備考 １ 「許可申請　　「第30条　「許可を申請

協 　議」、 　第35条」、 協 　議」　については、該当するものを○で囲むこと。

２　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載する

　こと。

３　※印のある欄は記載しないこと。

４　雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、概要の記述の末尾に「（計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。）」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別葉とすること。

５　「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

別記様式第三（第二十六条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書

 　　　　年 月 日

　　　　　　　　　　　　　殿

 　　　　　　　　　　届出者 住所

 　　　　　　　　　　　　氏名

 特定都市河川浸水被害対策法第38条第１項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号　 年　 月 　 日第　 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1. 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了年月日 年 月 日
2. 対策工事の完了年月日 　　　　　年 月 日
3. 雨水浸透阻害行為に関する工事を完了した行為区域に含まれる地域の名称

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ※受 付 番 号  |  年  | 月  | 日  | 第  |  号  |
| ※検 査 年 月 日  |  年  | 月  | 日  |  |  |
| ※検 査 結 果  |  合  |   | 否  |  |  |
| ※検査済証番号  |  年  | 月  | 日  | 第  |  号  |

 備考 １ 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

 　２ ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第四（第二十六条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書

年　　月　　日

届出者 住所

 　　　　　　　　　　　　　氏名

 特定都市河川浸水被害対策法第38条第１項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号 　 年 　 月 　 日第　 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1. 雨水浸透阻害行為に関する工事の廃止年月日 　年 　 月 　 日
2. 雨水浸透阻害行為に関する工事を廃止した行為区域に含まれる地域の名称

 備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載

　　　 すること。

別記様式第五（第二十八条関係）

裁 決 申 請 書

 　　　　　　　　裁決申請者 住所

氏名

相　手　方　住所

氏名

 特定都市河川浸水被害対策法第38条第７項（同法第45条第2項において準用する場合を含む。）、第54条第5項及び第77条第9項の規定による協議が成立しないので、下記により、裁決を申請します。

記

1. 損失の事実
2. 損失の補償の見積り及びその内容
3. 協議の経過

 　　　　　　年 月 日

裁決申請者 住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　殿

 備考

１　「損失の事実」については、発生の場所及び時期を併せて記載すること。

２　「損失の補償の見積り及びその内容」については、積算の基礎を明らかにすること。

３　「協議の経過」については、経過の説明のほかに、協議が成立しない事情を明らかにすること。

４　裁決申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

別記様式第六（第二十九条関係）

許可申請

雨水貯留浸透施設機能阻害行為　　　　　書

協　　議

|  |  |
| --- | --- |
|  　　　　　　　　　　　　　　第39条第1項　特定都市河川浸水被害対策法　　　　　　　 第39条第4項において準用する同法第35条の規定により、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為について許可を申請　　　　　します。協　　　議年　　月　　日　　　　　　　　　殿住所氏名 | ※ 手数料欄  |
| 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の概要  | １ 雨水貯留浸透施設の名称及び雨水浸透阻害行為に関する工事の検査済証番号  |   |
| ２ 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の種類  |   |
| ３ 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行う地域の名称  |   |
| ４ 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法（保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。）の概要  |    |
| ５ 雨水貯留浸透施設の機能の保全上支障がないことを明らかにする事項  |    |
| ６ 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の着手予定日  |  年 月 日  |
| ７ 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の完了予定日  |  年 月 日  |
| ８ 保全工事の着手予定日  |  年 月 日  |
| ９ 保全工事の完了予定日  |  年 月 日  |
| 10 その他必要な事項  |   |
| ※受 付 番 号  |  年 月 日 第 号  |
| ※許可に付した条件  |   |
| ※許 可 番 号  |  年 月 日 第 号  |

備考１　「許可申請 「第39条第１項　　「許可を申請　　　　　　　　　　　　協　　議」、第39条第4項において準用する同法第35条」、　協　　　議」　については、該当

するものを○で囲むこと。

２　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

３　※印のある欄は記載しないこと。

４　雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法(保全工事を行う場合に

　は、保全工事の設計又は施行方法を含む｡)については、概要の記述の末尾に｢(設計又は施行方法の詳

細は、別葉の計画図による｡)｣と記載し、計画図を別葉とすること。

５　「その他必要な事項」の欄には、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行うこ

とについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記

載すること。

別記様式第七（第三十四条関係）

保全調整池機能阻害行為届出書

|  |
| --- |
|   特定都市河川浸水被害対策法第46条第１項の規定により保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為を届け出ます。   年 月 日   殿  届出者 住所  氏名   |
|  保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の概要  | １ 保全調整池の名称及び指定番号  |   |  |  |
| ２ 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の種類  |   |  |  |
| ３ 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為を行う地域の名称  |   |  |  |
| ４ 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法（保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。）の概要  |  |  |  |
| ５ 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の着手予定日  | 　　　年 | 月  | 日  |
| ６ 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の完了予定日  |   年  | 月  | 日  |
| ７ 保全工事の着手予定日  |   年  | 月  | 日  |
| ８ 保全工事の完了予定日  |   年  | 月  | 日  |
| ９ その他必要な事項  |   |
| ※受 付 番 号  |  年 月 日 第 号  |

備考 １ 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載

すること。

1. ※印のある欄は記載しないこと。
2. 保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法（保全工事を行う場合

　には、保全工事の設計又は施行方法を含む。）については、概要の記述の末尾に「（設計又は

施行方法の詳細は、別葉の計画図による。）」と記載し、計画図を別葉とすること。

1. 「その他必要な事項」の欄には、保全調整池の機能を阻害するおそれのある行為を行うこ

とについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状

況を記載すること。

別記様式第八（第四十二条関係）

貯留機能保全区域内の土地における行為の届出書

|  |
| --- |
| 特定都市河川浸水被害対策法第55条第１項の規定により、同項本文に規定する行為を届け出ます。年　　　月　　　日　　　　　　　　　　　　　殿届出者　　住所氏名 |
| １　貯留機能保全区域の名称及び指定番号 |  |
| ２　法第55条第１項本文に規定する行為の種類 |  |
| ３　法第55条第１項本文に規定する行為を行う場所及び当該行為の設計又は施行方法の概要 |  |
| ４　法第55条第１項本文に規定する行為の着手予定日 | 年　　　月　　　日 |
| ５　法第55条第１項本文に規定する行為の完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| ６　その他必要な事項 |  |
| ※　受　付　番　号 | 年　　　月　　　日　　　　　　　　　　第　　　号 |

備考　１　届出者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

　　 ３　法第55条第１項本文に規定する行為を行う場所及び当該行為の設計又は施行方法については、

概要の記述の末尾に「（場所及び設計又は施行方法の詳細は、別葉の計画図による。）」と記載し、計画図を別葉とすること。

４　「その他必要な事項」の欄には、法第55条第１項本文に規定する行為を行うことについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

別記様式第九（第四十九条関係）

特　定　開　発　行　為　許　可　申　請　書

|  |  |
| --- | --- |
| 　特定都市河川浸水被害対策法第57条第１項の規定により、特定開発行為の許可を申請します。 　　　年　　月　　日 　　　　　　殿 　　　　　　　　許可申請者　住所 　　　　氏名　　　　　　　　　 | ※　手数料欄 |
|    特 定 開 発 行 為 の 概 要  | １　特定開発区域に含まれる地域の名称 |  |
| ２ 特定開発区域の面積 |  　　　平方メートル |
| ３　予定建築物の用途 |  |
| ４　予定建築物の敷地の位置 |  |
| ５　工事着手予定年月日 |  　　年　　月　　日 |
| ６　工事完了予定年月日 |  　年　　月　　日 |
| ７　その他必要な事項 |  |
| ※　受付番号 |  　年　　月　　日　　　　第　　　　　号 |
| ※　許可に付した条件 |  |
| ※　許可番号 | 年　　月　　日　　　　第　　　　　号 |

備考　１　許可申請者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれその法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。

２　※印のある欄は記載しないこと。

３　「予定建築物の用途」及び「予定建築物の敷地の位置」の欄には、法第57条第１項の制限用途の予定建築物に関する事項を記載すること。

４　「その他必要な事項」の欄には、特定開発行為を行うことについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

別記様式第十（第六十一条関係）

工　事　完　了　届　出　書

年　　月　　日

 　　　　　　殿

 　　　届出者　住所

氏名

 特定都市河川浸水被害対策法第63条第１項の規定により、特定開発行為に関する工事（許可番号　年　　月　　日　　第　　　　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

１　工事完了年月日　　　　　年　　月　　日

２　工事を完了した特定開発区域又は

 工区に含まれる地域の名称

|  |  |
| --- | --- |
| ※受付番号 |  　　 年　　月　　日　　　　　　　　第　　　　　号 |
| ※検査年月日 |  　　 年　　月　　日 |
| ※検査結果 | 合　　　　　　　　否 |
| ※検査済証番号 |  　　年　　月　　日　　　　　　　　第　　　　　号 |
| ※工事完了公告年月日 | 　　　　　　　　　年　　月　　日 |

備考　１　届出者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれその法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。

　　　２　※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第十一（第六十二条関係）

特定開発行為に関する工事の検査済証

第　　　　　号

年　　月　　日

都道府県知事

指定都市の長

中核市の長　　　　　　　　　　　　　印

 下記の特定開発行為に関する工事は、　　　　年　　月　　日検査の結果特定都市河川浸水被害対策法第59条の国土交通省令で定める技術的基準に適合していることを証明します。

記

１　許可番号　　　　　年　　月　　日　　第　　　　　号

２　特定開発区域又は工区に含まれる

　　地域の名称

３　特定開発行為の許可を受けた

　　者の住所及び氏名

別記様式第十二（第六十四条関係）

特定開発行為に関する工事の廃止の届出書

年　　月　　日

 殿

 届出者　住所

氏名

 特定都市河川浸水被害対策法第65条の規定により、特定開発行為に関する工事（許可番号　　　　年　　月　　日　　第　　　　　号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

１　特定開発行為に関する工事を

　　廃止した年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

２　特定開発行為に関する工事の

　　廃止に係る特定開発区域に含

　　まれる地域の名称

３　特定開発行為に関する工事の

　　廃止に係る特定開発区域の面積

備考　届出者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれその法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。

別記様式第十三（第六十五条関係）

（第一面）

特　定　建　築　行　為　許　可　申　請　書

年　　月　　日

都道府県知事

指定都市の長

中核市の長　　　　　　　　殿

許可申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

特定都市河川浸水被害対策法第66条の規定により、特定建築行為の許可を申請します。

この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

|  |
| --- |
| ※手数料欄 |
| ※受付欄 | ※決裁欄 | ※許可番号欄 |
| 年　　月　　日 |  | 　　　　年　　月　　日 |
| 第　　 　 号 | 第 号 |
| 係員印 | 係員印 |

（第二面）

建築物及びその敷地に関する事項

【１.地名地番】

【２.住居表示】

【３.特定建築行為に係る建築物の敷地における基準水位】

【４.特定建築行為に係る建築物の敷地における特定水深等】

【５.建築物の階数】

【６.延べ面積】

【７.建築面積】

【８.構造方法】

　　　　　　　　　　造　　一部　　　　　　　　　　造

【９.用途】

【10.居室の種類】

【11.居室における基準水位から床面までの高さ】

【12.工事種別】

□新築　　□増築　　□改築　　□移転　　□用途変更

【13.工事着手予定年月日】　　　　　年　　月　　日

【14.工事完了予定年月日】　　　　　年　　月　　日

【15.その他必要な事項】

（注意）

１．各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

２．第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

３．第二面関係

①　住居表示が定まっているときは、２欄に記入してください。

②　９欄は、住宅又は特定都市河川浸水被害対策法施行令第22条第２項各号に掲げる用途の区分に応じて書いてください。

③　10欄は、住宅又は特定都市河川浸水被害対策法施行令第22条第２項各号に掲げる用途の区分に応じ、同条第１項又は第２項各号に定める居室をできるだけ具体的に記入してください。また、建築物に当該居室の利用者の避難上有効な他の居室がある場合においては、当該他の居室についても記入してください。

④ 11欄は、10欄に記入した居室ごとに、当該居室の床面の高さと当該居室における３欄の基準水位との差を記入してください。

⑤　12欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

⑥　ここに書き表せない事項で許可の参考となる事項は、15欄又は別紙に記載して添えてください。

別記様式第十四（第七十条関係）

特　定　建　築　行　為　許　可　証

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

都道府県知事

指定都市の長

中核市の長　　　　　　　　　　 印

下記のとおり申請のあった特定建築行為について、特定都市河川浸水被害対策法第66条の規定により許可します。

記

１　申請年月日　　年　　月　　日

２　特定建築行為に係る建築物の敷地の位置

３　許可に付した条件

４　備考

別記様式第十五（第七十四条関係）

特　定　建　築　行　為　変　更　許　可　証

第　　　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　 　　　都道府県知事

指定都市の長

中核市の長　　　　　　　　　　 印

下記のとおり申請のあった特定建築行為の変更について、特定都市河川浸水被害対策法第71条第１項の規定により許可します。

記

１　申請年月日　　　　　年　　月　　日

２　特定建築行為に係る建築物の敷地の位置

３　特定建築行為の許可の許可番号

４　変更の許可に付した条件

５　備考